

弁護士会から見た法科大学院

小野 毅

ただいまご紹介にあずかりました横浜弁護士会会長の小野と申します。会長といっても、大体登録期の順番になっているような状況でして、1期10人ぐらいいますが、その中で1人か2人ぐらいずつ順番でやっているに過ぎないので、別に特別な能力があるわけではありません。逆に、教官として推薦させていただいている方々は、まず、専門の教授の方々に負けないぐらいの知識と能力があり、なおかつ、いろいろな人格、識見等も間違いない、そういう人を選んで推薦させていただいております。先輩の方々に比べると、いかに僕が非才かということがよくわかります。

今日、横浜国大に来させていただいて、皆さんにお話をさせていただけるこういう場を設定していただきまして、本当にありがとうございます。更に、たくさんの方々が来て、スーツを着ている方々は合格者の方々でしょうか、こういう方々がたくさん来てくれて本当にうれしく思います。

1. 法曹養成制度について、司法制度改革が目指したもの

「弁護士会から見た法科大学院」ということを話しますが、法科大学院についてのこと、それから、法曹情勢全体をめぐることとか、最後に、皆さん、学生さんにいろいろ考えていただきたいことを述べたいと思っています。

先ほどご紹介にあずかりましたけれども、私は 13 年前の平成 13 年度に副会長をやりまして、司法制度改革を担当しました。平成 13 年というのは、「司法制度改革審議会意見書」、これが 13 年の 6 月 12 日に発表されています。ちょうど、大きな議論の中で担当の副会長になりました。その後、司法制度改革で提言された制度を具体的に実施していくというところで、横浜弁護士会では司法制度改革実現本部というものをつくりまして、その事務局長を 5 年ぐらい務めさせていただきまして、裁判員制度など色々な制度を現実に横浜で実施できるように弁護士会側として努力をしてきた、そういうつもりです。その中の 1 つにロースクールのことがありまして、横浜国大との協議、これを副会長時代から話をさせていただいて、どういうロースクールをつくるのがいいのか、弁護士会としては望むもの、講義としてはこういうものにしてもらいたいなということ、国大の先生方と激しい議論をさせていただきました。激しい議論をしたおかげでお互いにいろんなことがわかってきてよかったんじゃないかと思っています。たとえば、私ども実務家が考える授業はこうだという実験授業をやり始めたりして、具体的にしていっていったものです。その後、私は、やはり司法制度改革の中で始められた、法テラス、日本司法支援センターの神奈川地方事務所の副所長を務めてまいりました。

いずれにしても、ずっと司法制度改革にかかわってきて、司法制度改革の理念と現実、それをずっと見つめてきたつもりでございます。

もともと、私ども弁護士の立場で言うと、司法試験の合格者 3,000 人とか、あとロースクール制度というものは、賛成してきたわけではありません。横浜弁護士会は、実は、法科大学院の設置に反対の意見書を平成 12 年度に出しています。しかし、実際にロースクールの設置は決まってしまうという状況の中で、私どもとしては、できる以上は、いいロースクールになってほしい、いい法曹養成制度になってほしい、そういうふうに思いまして、平成 12 年度の会長が横浜国大さんから申し入れを受けました。「いいロースクールをつくるために、神奈川県内では横浜国大が一番適当だ。なぜなら、法学部がないからだ。

法学部がないところで未修者を中心としたロースクール制度を作っていくという、その理念に賛成して、全面的にバックアップしていこうじゃないか」と言われ、引き継がれました。もう一つ横浜弁護士会として横浜国大との協議にはいった大きな理由は、「東京中心にロースクールがいっぱいできるだろう。それでいいのか」という思いです。私自身横浜で弁護士をやる理由の一つは、実は東京が嫌いなんですね。（笑）何が嫌いかというと、東京の人は、東京がやっていることは日本全体でやって当たり前と思っているところがある。それは当たり前で、違うことをやっていると「何でそんなことをやっているんだ。間違っている」というようなことを言われることもしばしばありました。僕は、実務修習は仙台でやっていました。そのときにはものすごく強く感じました。仙台に残ったほうがいいかな、みたいなことを考えたんですが、僕は生まれも育ちも神奈川県でございますから、神奈川にいたいと思って横浜に来ました。それは、東京でという話は、当然、いろんな大きな事務所、いろんなものがあるんですけども、やっぱり横浜でやりたい。東京に対抗するものをやっていきたい。今、横浜弁護士会の会長をやっている思いの一つの中にも、東京には3つ弁護士会があるんですけども、そこに負けないような横浜弁護士会にしたい、そんな思いを持ってやっているわけです。当然、東京には全然かないませんが。そういうひねくれ根性というか、そんなことを持ちながらずっと弁護士をやっています。また、神奈川の弁護士というのは、東京を見ると随分違って、ある意味、お店で言えばよろず屋さん。何でもやるのが神奈川県の弁護士の事務所の特徴だと思います。一つの分野を中心にやっている人はたくさんいるかと思いますが、それでも、あくまで中心になってやっているのであって、一方では離婚事件をやったり交通事故の事件をやったり刑事事件をやったりしながら、自分は何が得意ですよということでやっている。東京に行くと、専門事務所というのがあって、渉外事務所とかいって国際業務をやっている事務所もある。あるいは、特許だけをやっている事務所もある。東京の目にとまる事務所は大抵大きな事務所で、専門集団としての能力を発揮しているというところ

ろがかなり目立ちますが、神奈川はそうではない。残念ながら、それだけの需要がありません。専門で食べていけるだけの需要がない。何でもやらないと横浜や神奈川県では食べていけない状態です。しかし、僕は、それが弁護士としての基本的なあり方だと思っているし、弁護士としてはそうやっていくほうが当然だろうと。逆に、専門化が進んでいて、たとえば渉外事務所から1年ぐらいたって横浜に登録換えして入会してくる弁護士がいますが、一度も交通事故とかそういう普通の民事をやったことがない、ずっと国際的な英語の契約書を翻訳していただけたみたいなのがものすごくたくさんいます。一方では、英語の苦手な僕でも英語の契約書を見たりするんですよね。そんなに変わった契約書を見ているわけではないので、何通か見ていると大体わかってきて、どこがどうだというのが見えるようになってきます。要するに何でも屋です。

こんな状況で司法制度改革に私自身関わり続け、神奈川・横浜の存在感を示したいと考えて活動しています。それが横浜国大がロースクールを作ろうという理念に合致して協力関係ができ行ったという経過です。

その上で、まず、司法制度改革審議会の議論とそこで法曹養成制度は何を求められていたのかということを改めて確認しておきたいし、学生さんは皆さん今そういったものを求められているんだよということを確認してもらいたいと思っています。

「求められている法曹のあり方」ということが司法制度改革審議会意見書のとあるページに書かれていますが、そこでは、まず第一に、「高度の専門的な法的知識を有することはもとより」、これは、専門的なといっても、法律家の中での専門を言っているわけではなくて、普通の法律業務の知識、これが既に専門的なんですね。そして、「幅広い教養と豊かな人間性を基礎に、十分な職業倫理を身につけ、社会のさまざまな分野において厚い層をなして活躍する法曹を獲得する」、これは理想ではありますけれども、単に専門的な法律知識を持っているだけじゃだめ、幅広い教養、それから豊かな人間性、それをもとに持っていて、さらに、法律家としての職業倫理をきっちと身につけて、それを

もって社会のいろんなところで法律家として生きてくれ。それは訴訟業務だけではない。色々なところで、例えば官庁だったりいろんな団体だったり、そういったところにも入り込んで、そこで法の支配を徹底してほしい。こういうことが第一です。

わかりやすく言えば、僕らも含めて、それまでの法律家は法律ばかだと。法律のことだけ知っていればいい、そういうような感じだったのではないだろうか。それがよくないのではないだろうか。ある意味、高度の専門的な法的知識を持っているのは当たり前なのであって、それ以外のことはわからなくていいよ、なんていうことではないんだ。法律ばかじゃだめなんだ。いろんな経験や教養や知識を持って、法律以外のこともわかっていて、なおかつ豊かな人間性を持って、多種多様な人材が法律家の中に入ってきてもらいたい。それで、僕のような法律ばかばかりだった法律家集団を変えていってほしい。そういうようなことを言っていたと思うんです。

今はともかく、30年ぐらい前、僕が弁護士になったころには、弁護士は、ただ事務所の中に座って、うちわで仰ぎながら依頼者が来るのを待っている。非常に高いところにいたような気がします。もっともっと、ほかの人と同じような立場で、しかも人間性豊かに活動してほしい。そういうようなことが望まれていたんだろうというように思っています。

一方で、司法試験の合格者を3,000人にするという決定がなされて、そういう方向で動き出しました。それまで、僕が弁護士になったころの司法試験の合格者は500名程度です。それから10年ぐらいたってから、20年ぐらい前に700になり、1,000になり、1,500になりというふうになっていますが、人数を増やすということは、別の意味で、合格時点での法的素養のレベルというのは下がる。当たり前ですね。でも、その分いろいろな人材が入ってくるということを期待していた。その分多様化するだろう。

もう一度言うと、法律知識だけのばかではない、法律以外の知識や経験、素養を持っている人が法律家になる道を広げよう。もちろん、法律を勉強して法

学部に入っている人たちが法律家になりたいと思うのは当たり前なので、法律ばかりに近い人たちも多いんですけども、そうじゃない人たちにも道を広げよう。これが法曹養成制度の改革の一番の主眼だったんじゃないかと思います。

法曹養成制度についての意見書では、また別にこんなことが書かれています。旧司法試験の欠陥として、司法試験予備校へのダブルスクール化、技術的に過ぎる知識偏重、点のみの選抜、こういったものが問題なんだ。そのかわりに、プロセスとしての法曹養成制度としての法科大学院をつくり、そして、公平性、開放性、多様性を旨としつつ、基本理念として、専門的資質・能力の習得と人々の喜びや悲しみに対して深く共感し得る豊かな人間性の涵養・向上を図る。専門的な法知識の習得とともに、それを批判的に検討して発展させていく創造的思考性、法的分析能力、法的議論の能力、こういったものを求めると言っています。

当時、一番言われていたのは、司法試験予備校の弊害です。合格者のほとんどは行っていた。僕も予備校に行っていますけど、勉強するために行っていたというよりも答練のために行っていたんですが、答練だけではなくて、かなり細かくマニュアル化がされて、それを覚えればいいみたいなことを予備校でやっていて、それがまた司法試験に出たりするものだから、非常に問題だということが言われていました。いろいろ話を聞いてみると、そのほうが勉強はすごくしやすいと、膨大な試験対象分野についてマニュアル的にできていて、チャート式とかそういったものを使ってやっていると言っていて、その欠陥がものすごく強く出ていました。何が一番欠陥かということ、マニュアルから外れていく、あるいはそれを発展させていく能力というのが非常に、僕ら、先輩から見ると不満なんです。ちょっと外れたときに、どういうふうに当てはめて、それをさらにどういうふうに発展させていくのか。応用力が非常に少ない。僕らの受験の頃 30 年前も司法試験の問題が変化して行っていました。問題に 1 行問題などがあって、何とかについて述べよとかというのはありましたし、短答式についても、条文がこれとこれとこれで、間違っているの

はどれかとかって、そういう短答式も多かったので、かなり知識が偏重されていたというところがあります。それがだんだん、ちょうど僕が司法試験を受けたころにだんだん問題文が長くなっていき、短答式で読むだけで5分ぐらいかかるような問題が出てきたりするような状況になって、少しずつ変わっていったということはあります。それでも、知識偏重であったことは間違いない。そういう問題ですごく硬直的な考え方が非常に強くなっていて、それは問題ではないかというようなことが言われていました。

このような司法試験の在り方を、受験知識といっても法律上の知識だけではなくて、法的思考能力を重視しましょう。法律を事実当てはめて検討する能力を重視しましょう。もともとの500人体制だったときよりは法的知識のレベルが下がってもいい。だけれども、思考能力はきちんとやってくださいよ。そういうふうに言っていたのではないのでしょうか。現実には、法律の知識を使っていく能力をもっともっとなつけてくれ。いろんな形で当てはめていける力をつけてくれ。それが実務家でしょう。実務家は、法律を知って、法律理論を知って、理屈がこうこうだからこうなるよという考え方ではなくて、現実の社会の中で起こっている事象、目の前に来る相談者の相談にどう対応するのか、それを求めているのではないかということです。

もう一つ申し上げたいことは、ロースクールの卒業生の7～8割が合格できるような充実した教育というようなことが言われていました。現実には最初からロースクールがたかさんでできてしまったため、7～8割なんてとんでもないような状況になってしまいましたが、翻って考えてみたときに、これは横浜国大の先生方の前であまり言うとも怒られるかもしれないけれども、本当に卒業生の7～8割の人たちが受かるような授業をしてきたのか、あるいは、7～8割は合格する、そういう人たちを卒業させていたのかということは考えなきゃいけない問題だというふうに思っています。意見書には、7～8割が合格するという箇所の前に、ロースクールでの厳格な成績評価、修了認定、そういったことが出ています。要は、卒業するには大変なはずなんだと。もちろん、ロース

クール生の皆さんも今大変な状況だと思いますが、横浜国大の卒業生がみんな 7～8 割で当然に受かるようなレベルなんだというふうに誤解してしなかっただろうか。逆なのではないか。ロースクール発足当初 5,000 人ぐらいの卒業生が出ているわけで、当然のように、合格者が仮に 3,000 人になっていたとしても、卒業した人が 6 割は合格するというようなレベルをきちんと確保して卒業させていたのか、そのような授業をしてきたんだろうかということは絶対考えおかなきゃいけない問題じゃないかなと思っています。

そしてもう一つ、僕らに、弁護士とか法律家にとって一番ショックだったのは、修習が短縮されて最終的に 1 年になりました。前期修習がなくなりました。今年の合格者の方は最初に 1 カ月弱の修習があることとなりましたが、それまでの修習は前期修習がなくなったために、いきなり実務修習に出てきます。本来ですと、ロースクールで前期修習に相当するような教育がなされているんだという制度設計だったはずなんですけど、申しわけないですけど、私も修習生指導担当として関与しましたが、全然だめでした。多分、訴状というものについてのある程度の知識はあると思いますが、現実は何を書くのか、どうなのかとかっていうこと、マニュアルというか教科書みたいなものは渡されているんだけど、意味がわかっていなかった。だから、本当に一から指導しなきゃいけなかった。また、要件事実というのは知っているんだけど、要件事実を書くということ自体がどういうものなのかということがよくわかっていなかった。もちろん、要件事実の事実は書くんだけど、実務で必要な事実、特定のために必要な事実、例えば、日時だとか時間だとか主語だとか、そういったものを書かなきゃいけないとかっていうことがわかっていない人が多くて、法律の実務文書を書くということをどれだけ最初から教えないといけないのかということで、みんな非常に愕然とした思いがあります。全国で弁護士や裁判官や検事がみんな愕然としたので、何とかしなくてはいけないということで、最初に弁護士会が修習前の研修を始めるようになり、今年から司法修習全体の制度として、最初に集合的な修習が開始されることとなったわけです。最低限

のものをやって、それで、身につくかどうかは別として、知識として頭に入れてもらうようなことをやりました。このようにロースクールは当初想定されていたところまで達成していないという問題があります。あるいはそもそもの制度設計自体が誤りだったのかもしれませんが。

2. 現在の問題状況についての弁護士会側からの議論

いろいろなギャップがものすごく大きくなっていますが、今、10年たって見てみたときにどういう状況なのかというのは、皆さんもご存じのとおりだと思います。

一番の見損じは、先ほど申し上げました法科大学院の乱立ですね。卒業生、司法試験の大量な状況、その中で、2,000人、3,000人というものができなかったわけですが、合格者2,000人というものもどうなのか。

先ほどご紹介いただいたとき、30年前、私は在学中に受かったといいますが、在学中といっても、1年留年で卒一と同じです。3年生で受けて、4年生で受けて、5年生で受けて、合格しました。3年生のときというのは、短答式で落ちましたから、しかも、「とにかく試験を受けてみよう」みたいな話で受けた1回目でした。2年目、勉強はそこそこしましたけども、まだ全然足りないよなというところでした。ただ、その年から論文試験の成績を教えてくれるようになりました。各教科500人ごとにA、B、C、D、E、Fと通知されました。私の成績は、各教科全部違って、A、B、C、D、E、Fと全部のがあったのですが、全教科通算でCでした。Cだということは1,500から2,000番ぐらいだったんですね。それで、「この程度でCだったら、あと1年頑張れば合格できるかもしれない」とその当時思ったので、親に頼み込んでもう一年受けさせてほしいと頼みこんで留年させてもらって、幸いにして合格しました。仮に僕が今の状況で2,000番で2年目に受かっていてよかったのかと言われると、僕は、もう一年頑張って勉強してよかったなと思っています。今もそう思っ

ていますし、当時もそう考えていました。「2,000 番で受かっていたら、ろくな弁護士になっていなかったんじゃないか」、そんな思いを持っています。法的な資質としてはそんなにいい状況ではなかった。多分、とても学校の成績で言うところと優とかという状況ではなく、よくて良ぐらいのレベルだったと思います。それから 1 年頑張りました。その一年は異常でした。今も弁護士同士でいろいろ話をするのですが、いろいろ夢を見るんですね。夢を見て、何の夢を見るかというと、司法試験に落ちる夢。皆さんの合格発表は、多分、インターネットで何かでわかるようになっているんだろうと思いますけども、東京の霞が関に法務省があって、中にちょっとしたトンネルみたいなのがあって、中庭で発表だったんですね。そこの暗いところに行って「ああ、落ちた」という経験はあるわけですけども、なぜか、みんなまだ合格発表が決まっていけないのに、ひとりだけ落ちたのがわかるということがあって、みんながこれから発表を見に行くときに僕はひとりで帰っていく、そんな夢を時々見ます。僕だけかと思うと、弁護士同士「時々夢を見るよね」という話がでます。また、「仮にタイムマシンに乗って昔に若返られるとしても、司法試験よりも後にしようね。司法試験合格してからにしようね。司法試験はもう二度と受けたくはない」、そんな思いです。多分、合格者の皆さんもそういう思いをしていたんじゃないか。本当に、今思っても気の狂いそうな 1 年間だったと思います。ただ、周りに聞いても、そんな状況です。合格者の皆さんもそうなのではないかと思います。特に春から先の半年はそんな思いをずっと続けていたのじゃないかと思います。受験生は、それぐらい頑張っていただかないといけないかもしれない。

それを一緒にやっていく仲間、僕の場合も、友達と毎日図書館で勉強しながら、昼ご飯食べたときに議論したりいろんなことをやっていました。仲間というのはすごく大切です。その人がすごく頭がよかったので僕は合格できたんだと思っています。いまだに彼については本当に恩人だと思っています。

現在の問題状況で弁護士会でいろんなことを議論しているのですが、一つ大きな問題は、法曹人口の劇的増加。数十年前に合格者が 500 人だったものが

今では1,800とか2,000とかっていう状況になると、当然、法律家の人口は増えていきます。僕が30年前に弁護士になったとき、横浜弁護士会は約500名、13年前に副会長をやった当時は760名ぐらい。今は1,430。10年ちょっとで倍増ですね。東京も同じような状況。日本弁護士連合会に登録している人間は当時多分2万人が3万6,000人ぐらいになっているので1.8倍ぐらいです。これだけ弁護士が増えているわけですが、それに見合った1.8倍の需要があったのかと言われると、それは、残念ながら、そこまで広くはなっていない。本来は市場の拡大に伴って同じように増えていくのが理想だと思うんですけども。もともと弁護士の不足というのは13年前はかなり著しかったところがあって、弁護士がいないいわゆるゼロワン地域といわれるもあった。いろんなところで弁護士と会いたいと言っても会えない。広告もない。広告は解禁されたんですけど、広告もそんなにない。インターネットにホームページを持っている弁護士というのは、多分、当時、横浜で1つか2つ。そんな状況ですから、一般の市民の人たちがアクセスする方法というのはないですね。弁護士が見つけれない。僕も、年配の人たちもそうだと思いますけども、基本的な依頼者が来る道というのは、もとの依頼者だったり顧問先などいろんな知り合いの紹介で来るということが一番多いわけです。世の中には世話焼き人というのがいろいろいるので、そういう世話焼き人にみんな相談して、「いい弁護士いないですか」と言ったときに、「じゃあ、あいつを」と言って推薦されてきて僕のところに来るとかっていうことが多いわけです。弁護士としてはそういうキーマンを何人知っているかによって商売が決まっていってみたい部分があるんですが、そういうキーマンを知らない人、あるいは、そういうキーマンに世話を頼みたくない人というのは世の中にいっぱいいたわけで、その人たちがアクセスするすべがなかった。だから、横浜弁護士会や全国の弁護士会が法律相談センターというのをつくると、弁護士会でやっている法律相談センターというところにもすごくたくさんの相談者がお見えになって、1週間待ちとか2週間待ちとかってというのはザラだったんです。それだけ弁護士へのアクセスが少な

かったということは、弁護士が圧倒的に少なかったんです。13年前でも、横浜弁護士会760人、日弁連2万人でも全然少なかった。それを増やそうと言うこととなったのです。ある意味当たり前なんだけども、あまりにも一度に増やしすぎ過ぎたんじゃないか。どこかで3000名という数字の妥当性の確認が抜けていっちゃった部分がある。これをどうしていくのかという問題が、大激論となっています。

このことに関連して、弁護士の需要がどうなのかということがあります。皆さんもご存じだと思いますけども、当時、数年前までは、サラ金バブルというのが弁護士業界の中にありまして、クレサラの過払い金なんていうのがあると、割と楽をしてたくさんの仕事ができる。広告を出しさえすればどんどん顧客が寄ってくる。しかし、それが貸金業法の改正で沈静化されました。横浜地裁の破産の件数が激減です。もちろん、例えば、お年寄りのようにあまりいろんな世の中に動かされない人はサラ金から借りて何十年も返し続けているという人も今もいるだろうと思います。そういう司法アクセスが現在もわかってもらえない人たちというのが一定程度いることは事実なんですけど、それにしても、そういうバブル状況は破裂してしまっています。若手にもすぐできる弁護士の需要は小さくなっています。

今思うのは、もっと早くから弁護士を増やす体制をつくっておけばよかったんじゃないのかなと。昭和40年ぐらいのときに、司法制度改革の議論があったときに、500人の合格者数を増やすという答申がでそうとなったときがありました。それに対して、弁護士会はこのぞって反対をしてつぶしました。そのおかげで500名というのがずっと続いたんですが、僕は個人的に「それは間違いだったんじゃないの」と思います。もう少し早くから漸増させていく、1,000名ぐらいの合格者数をずっと続けていければ、需要の増加に合わせた安定した弁護士増加の形になったんじゃないかと思っています。

もう一つ思っているのは、司法試験という点での選別に批判がありましたが、本当にそうなのでしょうか。僕らの時代というか、一発勝負の時代に、司法試

験は、ある意味、敗者復活戦という意味もありました。僕は大学で落第しそうだったときに、「もうこのまま官庁には行けないな。それから、企業なんかには勤めてもろくなくところに行けないな」、そんなことを考えて、「やっぱり、これは司法試験の勉強をするしかない。司法試験は学校の成績が悪くたってできるよ」、そう思って司法試験にトライしようと考えました。もともと司法試験の受験という気持ちはあったのですが、本気で思い出したのは、何とかかんとかぎりぎり法学部に進学できたその後のことです。僕などよりももっと大きな敗者復活戦をやっている人たちはいっぱいいました。僕が副会長をやった13年前に、なぜか僕の同級生が横浜弁護士会に修習で来ました。敗者復活ですよ。保険会社か何かに勤めて、やっぱり司法試験を受けてきたのです。何があったのか知らないけども、やり直しをする人にはすごくいい制度だったんです。そういう人たちは多くはないんだけど、でも、少なくない。当時クラスの50名くらいのうち少なくとも10名ぐらいは、ずっと司法試験を受けた人じゃなくて、ほかから転身してやっていたという敗者復活戦でした。このようなことは、僕らの世代にとってはいいことだというふうに思っていました。果たしてロースクールがそういう機能を持っているんだろうかということは、かなり厳しい目で見えています。

加えて、現在のロースクールの志望者というのは、すごく減っています。それは、当然、トータルでの司法試験受験者の質の低下ということを伴っていると思わざるを得ません。残念ながら、合格者数が3,000人に増えなかったということ、それから、今年の司法試験の合格者数が1,800と前年よりも300ぐらい減ったということが何だったのか。自民党が1,500にしようと言ったとか公明党が合格者数の減少を言ったということでそういうふうになったって思う人もいますが、実は、司法試験委員会が考える合格者レベルに達した人数が1,800人だったのではないだろうか。合格レベル去年よりも300人低かったと見るべきなんじゃないだろうか。もちろん、司法試験委員会の想定する合格者レベルがそれで良いのかということの議論があることは僕も承知しています。

ただ、今までの流れのレベルで2,100だったのが1,800になっちゃったんだということは意識してもらわなきゃいけない。同期で話をするだけではなくて、縦を比べながら自分たちはどういうふうになるのかということを考えていかなきゃいけないだろうと思います。

ロースクールの皆さんにとっていいのか悪いのかわかりませんが、法律家や弁護士という職業の魅力がすごく低下しているという思いは非常に強く思っています。裁判所に対する世間の信頼というのはものすごく高いと思いますが、弁護士に対する信頼というのはこの30年でドーンと落ちているんじゃないだろうか。特に今から弁護士になろうとかという人はどうなんだろうか。昔の弁護士の中には、ろくに説明もしない人がいて、「おれに任せろ」、とそれでやっていた。「わかりました。先生に全部お任せします。先生を信じています」みたいなことでできていたんですよ、30年前は。うまくいかなかったときどうするかという問題はあるんですが、（笑）それができちゃっていたんですね。ただ、今、僕は弁護士会の会長をやっていて、会に市民窓口というものがあります。弁護士関連で苦情を言ってくる窓口ですね。きょうも大体5件ぐらい来ていました。毎日5件から7件ぐらいずつ来ている。リピーターが結構多いので、純粋な数で言うとどれぐらいなのかわかりませんが、弁護士に対する苦情はものすごく多いです。その中で圧倒的多数は説明義務違反だという。説明してくれないというのが多いです。説明してくれないというのは、さっきみたいに「『おれに任せておけ』と言ったんだからいいか」、そんなレベルでは全然ないですね。極論すれば、「あのとき勝てると言ったのに負けたじゃないか」というものもあります。ただ、何でここでこういうふうにしたのかわからない。本当は説明していたのかもしれない。説明されていたとしても、本人が忘れちゃっている人もいるかもしれない。そういうレベルでも、すごく説明義務を求める市民が多くなってきて、これは弁護士に対する信頼がなくなったというだけじゃなくて、全体として世の中がいろんなところでそういうことを求めるという状況になっている。コンプライアンスが強くなっていいこ

とであるとは思っているんですが、弁護士の信頼感というのはものすごく下がっているというふうに思っています。

もう一つ、この司法改革を通じていろいろ出ちゃったのは、業際問題といって、例えば、弁護士の立場で言うと司法書士さんや行政書士さんとの関係の問題です。行政書士法が今年の6月に改正されて、行政書士が行った行政業務の不服申し立ての代理権ができるようになりました。今、社会保険労務士法が審議中になっていまして、社会保険労務士さんものにも立ち会う権利が出てくるというふうになってきている。司法書士さんは、ご存じのように、140万までの簡裁代理権を持っていまして、そのほかにも書類作成ということが出来ますから、わかりやすく言えば、何でも相談はできます。よくあるのは、140万以上の事件でも、司法書士さんが書面を書いて裁判に出して、傍聴席で待っていて、「そこはこう言え。あそこはこうだ」、裁判官に本人が聞かれると、「そこはこういうふうに言うんだ」とかっていうアドバイスを目の前でしている、そんなときも時々あります。神奈川だと弁護士の数が多いので、そんなことは少ないかもしれませんが、もうちょっと地方に行くと、司法書士さんは地方にいっぱいいて、そういう人がそういうことをやっていたりすることも時々目にします。

そんなことがいろいろあって、それも弁護士の仕事が少なくなっているというところもあると思います。結構、若手も含めて、突き上げが激しいです。「あんなに司法書士が非弁行為をやっているのに何で取り締まらないんだ」ということをかなり突き上げられている、そんな状況があります。

3. 理想と現実の狭間で考えること

そんな中で、そういう理想と現実の狭間の中でどんなことを今考えているかということですが、横浜国大の特徴としては、先ほど申し上げたように、未修者が多い。その特徴というのは重要だと思っているし、その特徴をもっともっ

と伸ばしていけると、未修者、要するに、法律を勉強していないけども弁護士になりたいという人は横浜国大に來ればいいよという状況になるといいなというふうにすごく思っています。

そしてもう一つ、僕らは、今、神奈川県内にロースクールが3つ、4つありますけども、横浜国大だけでも残ってほしい。ついこの間、静岡大学が募集停止して、恐らくどこかと共同でやるというような話になるのかもしれない。やっぱり、地元にもロー・スクールがあって、法曹養成をしてくれるところがないと、地元の弁護士会や地元のところに来るということは少ないと思っているし、僕らも、いろんなロースクールの学生の人にいろんなことを伝えたいんだけど、そういう場がなくなるというのは非常に残念でならないというか、大切なことだと思っています。個人的には、東大や慶應や中央や、そう定員の大きなところを制限して、その分を地方に回せ、そんなふうに思っていたりします。

もう一つ、これは、昔から横国のロースクールの立ち上げのときから申し上げていたことではあるんですけども、学生の皆さんにお願いしたいと思っているのは、受験科目以外の法律についてもしっかりやってほしい。少なくとも体系はわかってほしい。条文は六法を見ればいいので、実務に行って一番大きいのは、いつでもゆっくり六法を見られるということです。しかも、調べ事ができるわけです。けども、体系を身につけるのは今しかない。体系を身につけるためには相当時間をかけなきゃいけない。基本的な体系の基礎を学んで、それはずっと残るんですね。法律は変わっても、そういった体系は残るので、それを勉強するのは今しかない。僕がいつも「家族法が大切だよ。家族法をやってくれよ。家族法は受験科目じゃないけども民法なんだ。これは、僕ら、よろず屋では絶対必要な法律なんだ。だからやってくれ」ということを言っていました。今、地裁の民事事件は減っていますが、家裁の事件は増えています。それは何がが多いのかというのは、成年後見が増えている。年寄りが増えて成年後見が激増しているということはありますけれども、離婚事件とあと親権です。子供の親権の取り合いというのがものすごくひどい状況になっ

てきています。それだけではなくて、実は、民事訴訟の一定割合、1割とか2割は、相続絡みの、相続が別の形になって裁判になっているという。そういったことでも家族法は重要です。それに、知的財産権法、不正競争防止法といった観点、これは専門の事務所じゃなくてもいろんな形でかかわってくるものだと思います。僕も、これは司法試験合格後に勉強しようと思って買ったけど、結局、積んどくだけで終わってしまったのが、当時は無体財産権法と言っていましたけども、その本ですね。なかなかよくわからない。

弁護士の需要のことですが、訴訟の数、法律紛争は、弁護士1人当たりについてはずごく減っています。僕が弁護士になった当時、手持ちの訴訟事件件数が80とか100とかになったことがありました。結構高水準でやっていましたが、今は、訴訟事件だけではなくて、交渉事件も含めた案件で20とか30とか半分以下になっています。もちろん、その中には、クレサラで訴えられて払わなきゃいけないんだけど、1万円ずつの分割の和解を成立させたいというような案件もかなりあったのですが、それにしても、1人当たりの件数が減っているのは事実です。いろんな相談業務とか顧問とか、その他の相談業務、予防法務の関係、こういったものは増えてはいます。だけど、弁護士の数が増えている分だけ弁護士別にすると減っていることになるのかもしれない。ただ、弁護士は、そういう業務を拡大することをずっとやってきていて、例えば、今言ったクレサラ事件、これについては、有名な宇都宮弁護士などが新人のころからやり始めて、それまではやる弁護士がいなかったのをやり始めて、自己破産という手段を活用しだして、それで、つい最近までバブルというところまで行ったわけです。そんな形でいろんな分野に少しずつ少しずつ広がっていったという実情はあります。

弁護士会は、そういう意味で、今、挙げて業務の拡大を図っています。法律相談センター、残念ながら、今はどんどん相談件数が減っています。それでも、弁護士会としては、例えば、行政にもっと入り込めないとか、国際業務、国際展開の支援業務だとか、弁護士保険を開発しようとか、そんなことを今いろ

いろいろやっていたりしています。そのほかに、皆さんが弁護士になったときに、当然若手ですが、若手弁護士の支援をやっている。昔は、ちょっと前、5年ぐらい前までは、就職先を見つけることが一番いい支援だったのですが、だんだん就職先を見つけることが困難になってきました。弁護士会が呼びかけて一生懸命就職先を確保するんですが、現在も就職先を確保しようとしているのですが、一つは、勤務弁護士さんが長く居ついちゃうという問題、なかなか独立できない状況がある。一方では、ボスのほうも法律事務所経営が難しくなっている。そういう中で、ご存じだと思いますが、ノキ弁だとか即独だとか、同期で共同事務所をつくったりするという例がすごく増えてきています。

そういう中で、僕ら弁護士会は2つの問題を意識しており、第一はオン・ザ・ジョブ・トレーニングができないこと。要するに、具体的な仕事の中で指導する人がいない。1人で仕事をしていると指導が受けられない状態がある。もう一つは、一緒に弁護士になった何人かの同期はつながっているのかもしれませんが、もともと、ばらばらの就職先になったりして、同期のつながりが、少なくなっているという状況があります。この二つのことを改善するために、弁護士会では、今、チューター制度というものを1年間設けて、10人ぐらいずつの班にして、上の期の人が3人ぐらい10人ごとぐらいについて、飲み会をやったりしてつながりをつくったりオン・ザ・ジョブをやるようにしたりしています。更に、若手の会費を減額して、横浜の場合、2年間は半額です。会務研修などもいろいろ充実させて、いろいろやれるようにしていると思います。

4. これからの法律家に望むこと

これからの法律家に望まれることということで、僕のほうから皆さん学生さんに言いたいことがあります。

裁判業務を中心に、これからの司法修習もそうなんですが、修習をやりますけれども、それ以外にも業務はたくさんある。それは間違いないと思っています

す。それにどこでどうやってアクセスしてもらうか、皆さんがアクセスするか、そういう問題だと思います。ただ、弁護士である以上、弁護士であるメリットというのは、裁判等を見据えた法的処理をする。結果的に足して二で割るような和解あるいは示談をするとしても、「こういうふうになって裁判になったらこうなるよ。こういうふうになるから今のうちにこれぐらいで和解しましょうね」ということをきちんと考えられる、合理的な考えや確かな見通しをもとにしてアドバイスができるようになってほしい。もちろん、例えば、インハウス、企業の中に入ったり議員の秘書になったりする道もあります。任期付公務員になったりする人もいます。でも、そこでも、弁護士である以上は、法的知識を持っているだけでなく、法的知識をもとにしてどう展開するか。そのときに、証拠とかそういったものを含めて全部評価して、「ここまでできるはずだ」とか「ここまでではできないはずだ」とか「向こうはこう言っているけども、全然問題にならないよ」とか、そういう見通しの判断がつけられるようになり、それに基ついていろんなことを考える。あるいは、インハウスだったり行政庁の人だったら、「こういうことをちゃんと証拠として残しておいてね」、「書いておいてね」、あるいは「写真を撮っておいてね」ということが言えるようになってほしい。それが弁護士ということではないでしょうか。法的分析をしない単なる解決屋ならば三百代言なんです。ただの代理人、やくざと変わらない。今は少ないかもしれないけど、示談屋と変わらなくなっちゃうかもしれない。そこはきっちり思っておいてほしいと思っています。

司法アクセス不足の場面は今でも少なくないと思っています。いわゆる地域過疎は大分解消されましたが、事件過疎はあるんじゃないか。地域的な司法過疎については、弁護士会が法律事務所をつくったり法テラスをつくったりしてやっていますが、その人たちの役割というのは、事件をこなすということだけではありません。裁判だとかトラブルだとかということがわかっていない地域に行って、「こういうことは弁護士のところに相談に行くものなんだよ。法的な解決をすることなんだよ」、そういうことを、司法というものが全然広がっ

ていなかった地域の中に行って、そのメリットをいろいろ話しているということがあります。そういう意味で、まだまだアクセスが足りない事件過疎になっているところがあって、最近一番言われているのは、司法ソーシャルワークといって福祉の分野です。おじいちゃん、おばあちゃんが「布団を買いなさい」と言われるようなところがあったりするんだけど、おじいちゃん、おばあちゃんは、それが事件に巻き込まれていると思わなかったりする。そういった人たちにどうアクセスするのか。そういったところに弁護士がはいっていくには、ケースワーカーさんに弁護士がアプローチして、ケースワーカーさんと、この人はこうじゃないか、こういう形で、そこで相談したほうがいいんじゃないか、そういう体制をつくりたいと思っています。以前のように、法律相談所があるから、そこに相談に来ればいいよというやり方ではだめだけでも、まだまだいろんなやり方で司法アクセスを考えなきゃいけない場面があるんじゃないかというふうに僕は考えて、そういったことも含めていろいろやっていきたいと思っているし、そういったことで皆さんも熱意を持ってくれるとうれしいななんていうふうに思っています。

もう一つ思っているのは、弁護士の既成概念を変えていってほしいと思っています。弁護士は、さっき言ったように、ふんぞり返って「おれに任せろ」とやっていた30年前がありました。業際の話在先ほどしましたけども、税理士さんと行政書士さんは弁護士とは全然違うやり方をしています。特定の顧問なりお客さんのところに行って、「どうですか、最近、元気でやっていますか。何か困ったことはありませんか」と御用聞きをやっているわけですよ。でも、そういう小さなお店とのつながりがすごい強い関係をつくっているから、いろんなことで非常にいい。僕は弁護士は、そういうところを見習わなきゃいけないし、そういった足腰を強くしていくためにどうすればいいのかということを考えていってほしい。今までの弁護士、ふんぞり返ってやっているような弁護士のやり方のほうが楽ですけども、そんなことをやっていられるわけではないので、どうやって弁護士の既成概念を変えていけばいいのか。僕らが思ったのは、そ

ういう点で、行政書士さん、税理士さんのやり方を見習わなきゃということはあるんですが、皆さんは、それぞれの立場で、それぞれのことを考えて、いろんなことを考えて、既成概念を変えていってほしい、そういうふうに思っています。

考えていただきたいのは、刑事弁護は特殊分野なんだろうかということです。今、国選付添人と被疑者国選の拡大が、付添人は実施され、被疑者国選はもうすぐ拡大しようとしています。僕は、個人的には、刑事弁護をしない弁護士は本来の意味での弁護士ではないと思っています。憲法に一つだけ職業が書かれていて、それは実は弁護人なのですが、弁護士なんですね。刑事弁護のところで憲法に書かれているんです。刑事弁護ができるから弁護士なんだと僕は思っています。司法書士さんや行政書士さん、刑事弁護をやりたいなんて誰もいません。しかし、弁護士は刑事弁護をやることによって、警察や検事や裁判所などと強い対立関係ができる場面があります。そういったことを経験していく中で、一皮も二皮もむけた弁護士になっていけるんじゃないか、そんなふうに思っています。

5. 最後に

最後に、若い皆さんに申し上げていきたいことがあります。

まず、皆さんには、自分たちの個性、それから希望、これは大切にしてほしいと思っています。最近の若い人は個性が少なくなってきたんじゃないか。もっと個性があるはずで、それをもっと発揮していいのではないか。弁護士だったら生意気ぐらいのほうがいいのではないか、と思っています。ただし、その個性だとか希望が素直に生かされる仕事につけるとは全然限りません。しかし、どうやってそれを生かしていこうということを考えていければ、道を作れる可能性がある。僕は、事件や依頼者に流されて、流されて、来た事件をやったり、仲間に「これやったら？」とか言われてやったりしていく中で、いろんなこと

をやって、それはそれで楽しいのですが、生意気だと言われ続けています。だけれども、いろんなことにぶつかって、いろんな人にぶつかって、先輩にもぶつかって、依頼者ともぶつかることがあったっていいと思います。本当の人間関係をつくるためにもやったほうがいいような気はします。

もう一つ、お願いというかあれは、相談者、依頼者、相手方、その他関係者の言い分をよく聞き取りましょう。申しわけないけれども、若い人たちは自分の考えに当てはめようとする。皆さんで言うと、例えば、代理か何かを学んでいると、「これは110条の問題だ」ということで、その法律に事実を無理に当てはめたりすることがある。それは違う。「これはこういう事実があるから110条の問題なので108条の問題じゃないんだ」ということを考えなきゃいけない。それでも、実は代理の問題じゃないかもしれない。別の問題を持ってきて解決したほうがいいのだという場面はいっぱいあるはずですよ。だから、「自分はこう考える。だからこうだね」というふうにやると間違いのもとだし、押しつけになる。依頼者・相談者のことを広く、言い分をきっちり聞いて、それをこなして考えていきましょう。それはロースクールの勉強でも同じことだと思っています。いろんなことを先入観を持って動く間違えるというか、かえって違う状況になるかもしれない。

更に、上から目線にならないでほしいと思います。僕自身も、時に、すぐ上から目線になってしまう部分があるかもしれない。特に刑事事件なんかをやっていると、被疑者・被告人の多くは、犯罪を犯している人たちなので、その人たちの話には、「何を」と思うことはあるのかもしれない。それでも、そういう人ほどすごく敏感に「おれのことばかりにしてるんだな、この人は」と感じ取られてしまうと、信頼関係はできません。本当に大切なことを話してもらうためには、やっぱり、最低でもタメの関係にならないといけないと思います。どうしても、弁護士、あるいは、裁判官だ、検事だというので、上から目線になるかもしれません。警察官が取り調べをするとき、上から目線でやっているのかというと、本当は、上から目線でやっていない人のほうがうまくいって

るんですね。上から目線でやっているように見えるんですけどね。裁判官も、ものすごい上から目線の人はいるんだけど、その人の言っていることって、後で聞くと、腹立ててろくに聞いていない。そういうようなこともある。

次に、勉強にかかわるかもしれませんが、マニュアルに頼らないでほしい。マニュアルは、当然、参考にはしなきゃいけないものかもしれないけども、マニュアルどおりやればいいというものじゃなくて、マニュアルに書いてあることをこなして自分の頭で考えてほしい。いろんなマニュアル、例えば、弁護士登録をすると高さ50センチぐらいになるくらいたくさんの方のマニュアルが渡されます。それは読んでもらわなきゃいけないと思うけれども、それに書いてあることを書いてあるとおりにやればいいのかというと、そんなことはない。それをどうやって自分なりにこなして、考えてやってほしいと思っています。

あと2つ申し上げます。知らないことを恥ずかしがらないでください。よく法律相談に行って、初めてのことで、全然知らないことを、いい加減なことを言います。そういう間違っただけのことを言うのは最悪です。知らないことは知らない。だけど、後日電話しますとか。知らないことは恥ずかしいことじゃなくて、そこをきっかけにしてさらに勉強してほしい。それで自分の肥やしにしてほしい。知らないことを恥ずかしがって隠したりしないでください。そこから一歩二歩いろんなところで進んでいくんだ。これは、実務になってからだけじゃなくて、どこでもそうだと思いますので、皆さん同士で議論するときでも、知らないことは知らないと言ったっていいし、間違っただけことは「間違っちゃった、ごめん。じゃあ、こうしよう」って言ったほうがいいと思います。

残念ながら、法律を使いこなせるようになるのに未修者で3年とか既修者で2年ということは期間的に短いのでつらいです。だけど、例えば、1年間こうやって勉強しようということを一度決めたら、自分の勉強方針には疑問を抱かずに邁進しましょう。ただし、多少の見直しはしなければいけない。しかし、基本的なところでは、一度決めたら迷わずに進んでいきましょう。悩みます。でも、悩んで途中で基本的なところを変えたりすると、それだけで方向性がわ

からなくなってしまう。先ほど、僕が予備校は答練のためだけに行きましたと言いましたが、答練に 1 年間行って、それに合わせて勉強していると、全部の科目を一年で 2 回勉強できる、ということがあったので、それに合わせて勉強するというやり方をとるという一年間の方針を立てて答練に行っていました。当然、短答式の前とか論文式の前には何回か回すんですけども、基本の勉強の仕方はこうしようと決めたら、それでいきましょう。迷ったら困るんです。迷ったら進まなくなってしまう。いろんな思いがあって途中で本当にどうにもなくなっているときでも、それだけはやろうということを決めてやりましょう。頑張らしましょう。気の狂うような毎日ですけど、その先には必ず光があると思います。頑張ってください。

これで僕の話は終わりにしたいと思います。きょうはありがとうございました。（拍手）